



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 常磐興産株式会社

コード番号 9675 URL <http://www.joban-kosan.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 直美

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員コーポレート部門担当 (氏名) 秋田 龍生

TEL 03-3663-3411

四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	28,793	1.8	1,111	△41.1	883	△48.2	610	△60.7
28年3月期第3四半期	28,281	△18.5	1,886	5.7	1,705	18.5	1,553	16.1

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 1,337百万円 (△21.3%) 28年3月期第3四半期 1,699百万円 (△0.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	69.46	—
28年3月期第3四半期	176.78	—

※平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	57,719	14,937	25.8	1,696.57
28年3月期	54,401	13,779	25.3	1,564.78

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 14,904百万円 28年3月期 13,748百万円

※平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金及び年間配当金合計につきましては、株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,820	5.7	1,080	△40.7	720	△52.6	470	△65.2	53.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

1. 詳細は、添付資料P.3「当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、平成29年3月期(予想)の1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	8,808,778 株	28年3月期	8,808,778 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	23,570 株	28年3月期	22,674 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	8,785,829 株	28年3月期3Q	8,786,363 株

※平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなど緩やかな回復基調にありますものの、設備投資の動きや企業収益の改善に足踏みがみられ、依然個人消費は伸び悩むとともに、中国をはじめとする新興国経済の減速や英国のEU離脱、米国新大統領の政策の不確実性による影響が懸念される等、先行き不透明な状況にて推移いたしました。

このような状況において、スパリゾートハワイアンズにつきましては、前年同期に比べ日帰り・宿泊ともに利用者数は減少いたしました。

燃料商事事業につきましては、石炭部門が堅調に推移し増収となりましたものの、製造関連事業及び運輸業につきましては、それぞれ減収となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、石炭部門における販売数量の増加により287億93百万円（前年同期比5億11百万円、1.8%増）となりましたものの、スパリゾートハワイアンズの日帰り及び宿泊の利用者数減少等により営業利益は11億11百万円（前年同期比7億74百万円、41.1%減）、経常利益は8億83百万円（前年同期比8億21百万円、48.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、固定資産（投資不動産）にかかる減損損失10億39百万円を計上したものの、繰延税金資産の計上及び減損損失等に伴う繰延税金負債取崩しによる法人税等調整額（△は利益）△8億56百万円の計上等により、6億10百万円（前年同期比9億42百万円、60.7%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、セグメント「卸売業」の名称を「燃料商事事業」に変更しております。

[観光事業]

スパリゾートハワイアンズにつきましては、春休みに「チームラボアイランドー学ぶ未来の遊園地 in ハワイアンズ」、ゴールデンウィークにリアル恐竜ライブショー「ディノアライブ in ハワイアンズ」、夏休みに「ファインディングドリー公開記念ブルーランド in ハワイアンズ」・「恐竜アドベンチャーワールド in ハワイアンズ」、11月に「洋ラン展 in スパリゾートハワイアンズ」、冬休みに「妖怪ウォッチライブ in ハワイアンズ」、年末には6年ぶりとなるカウントダウンイベント「よしもと presents 『常夏カウントダウン16→17～ハワイアンズでええやんズ～』」等多彩なイベントを実施いたしました。また、7月には国内唯一のファイヤーナイフダンスチーム『Siva Ola（シバオラ）』による単独ショー『Amata “Siva Ola”』をスタートさせるとともに、昼のポリネシアンレビューを「ポリネシアン・サンライトカーニバル『Aloha Rapa Nui』」に全面リニューアルいたしました。

日帰り部門につきましては、流れるアクアリウムプール「フィッシュゴーランド」の話題性が一巡したことや各イベントが昨年の50周年記念事業及び太平洋・島サミット開催の話題性による集客効果には及ばず、利用人員は1,096千人（前年同期比79千人、6.8%減）となりました。

宿泊部門につきましては、お客様満足の向上を図るべく4月にリニューアルオープンしたホテルハワイアンズレストラン「the Pacific」のオープン記念特別商品と映画「フラガール」公開10周年を記念した商品を販売いたしました。貸切バス価格高騰による団体旅行の減少に加え、11月に発生した福島県沖地震の影響によるキャンセルの発生及びその後の予約減少もあり、利用人員は351千人（前年同期比15千人、4.1%減）となりました。

クレストヒルズゴルフ倶楽部は、平成28年6月1日に「スパリゾートハワイアンズ・ゴルフコース」と名称を変更しましたが、地元圏の集客は堅調に推移しましたものの、地震や降雪等の影響もあり首都圏からの宿泊ゴルフパック利用が減少し、利用人員は45千人（前年同期比2千人、4.6%減）となりました。

この結果、日帰り・宿泊両部門の利用者数の減少や消費単価の下落等により、当部門の売上高は、98億85百万円（前年同期比7億97百万円、7.5%減）、営業利益は14億59百万円（前年同期比6億23百万円、29.9%減）となりました。

[燃料商事事業]

石油部門につきましては販売価格が下落したものの、石炭部門につきましては、主力納入先である電力会社向け販売数量の増加により増収となりました。

この結果、当部門の売上高は、164億82百万円（前年同期比16億43百万円、11.1%増）、営業利益は1億1百万円（前年同期比33百万円、49.2%増）となりました。

[製造関連事業]

国内、中国及び北米の需要減に伴い、船舶用及び産業用モーターの販売数量の減少により減収となりました。

この結果、当部門の売上高は11億27百万円（前年同期比2億5百万円、15.4%減）、営業利益は79百万円（前年同期比87百万円、52.4%減）となりました。

[運輸業]

港湾運送部門につきましては、セメント関連の輸送単価が下落し、石油小売部門につきましては販売数量が減少するとともに販売単価も下落いたしました。

この結果、当部門の売上高は、12億97百万円（前年同期比1億29百万円、9.1%減）、営業利益は10百万円（前年同期比68百万円、86.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ33億18百万円増加し、577億19百万円となりました。これは主に、現金及び預金、受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。負債につきましては、前連結会計年度末に比べ21億60百万円増加し、427億82百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が増加したことによるものであります。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ11億57百万円増加し、149億37百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、福島県内の観光需要が依然厳しい状況にて推移し、加えて昨年11月に発生した地震・降雪の影響等もあり、消費単価が想定を下回る見通しとなり、次のとおり平成28年9月21日に公表いたしました平成29年3月期通期連結業績予想を修正するものであります。

なお、売上高についてはスパリゾートハワイアンズが減収となりますものの、燃料商事事業が堅調に推移していることにより増収の見込みとなりました。

平成29年3月期通期業績予想数値の修正（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想(A)	34,840	1,280	890	650	73円98銭
今回発表予想(B)	37,820	1,080	720	470	53円50銭
増減額(B)-(A)	2,980	△200	△170	△180	—
増減率(%)	8.6	△15.6	△19.1	△27.7	—
(ご参考)前期実績 (平成28年3月期)	35,767	1,822	1,519	1,348	153円53銭

※平成28年10月1日を効力発生日として普通株式を10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

定率法を採用している連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更が当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,021	7,937
受取手形及び売掛金	2,041	4,371
たな卸資産	461	509
繰延税金資産	—	256
その他	725	296
流動資産合計	10,249	13,370
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,249	12,876
土地	14,697	14,697
その他（純額）	2,548	3,253
有形固定資産合計	30,495	30,827
無形固定資産		
	71	65
投資その他の資産		
投資有価証券	5,528	6,427
投資不動産（純額）	7,500	6,458
退職給付に係る資産	214	219
繰延税金資産	—	40
その他	2,436	2,406
貸倒引当金	△2,094	△2,095
投資その他の資産合計	13,584	13,455
固定資産合計	44,152	44,348
資産合計	54,401	57,719

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,483	6,008
短期借入金	11,231	4,711
未払法人税等	154	38
賞与引当金	318	116
その他	3,329	3,586
流動負債合計	18,517	14,460
固定負債		
長期借入金	16,452	22,497
繰延税金負債	2,446	2,147
環境対策引当金	9	8
退職給付に係る負債	53	52
資産除去債務	422	428
その他	2,719	3,186
固定負債合計	22,103	28,321
負債合計	40,621	42,782
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,141	2,141
資本剰余金	3,577	3,577
利益剰余金	7,314	7,749
自己株式	△34	△35
株主資本合計	12,998	13,431
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	869	1,513
繰延ヘッジ損益	△55	—
土地再評価差額金	△2	△2
退職給付に係る調整累計額	△61	△37
その他の包括利益累計額合計	749	1,473
非支配株主持分	31	32
純資産合計	13,779	14,937
負債純資産合計	54,401	57,719

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	28,281	28,793
売上原価	23,918	25,202
売上総利益	4,363	3,590
販売費及び一般管理費	2,476	2,478
営業利益	1,886	1,111
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	121	128
持分法による投資利益	19	6
不動産賃貸料	113	106
その他	52	34
営業外収益合計	307	277
営業外費用		
支払利息	411	383
不動産賃貸費用	55	54
その他	22	67
営業外費用合計	488	505
経常利益	1,705	883
特別利益		
固定資産売却益	3	7
投資不動産売却益	19	—
特別利益合計	22	7
特別損失		
固定資産除却損	20	20
減損損失	5	1,039
投資不動産売却損	1	—
投資不動産除却損	3	10
その他	0	—
特別損失合計	31	1,070
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	1,696	△179
法人税、住民税及び事業税	168	63
法人税等調整額	△29	△856
法人税等合計	138	△793
四半期純利益	1,557	613
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,553	610

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	1,557	613
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	71	644
繰延ヘッジ損益	50	55
退職給付に係る調整額	19	23
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	142	723
四半期包括利益	1,699	1,337
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,695	1,333
非支配株主に係る四半期包括利益	4	3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	観光事業	燃料商事 事業	製造関連 事業	運輸業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,683	14,838	1,333	1,426	28,281	—	28,281
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	261	—	35	299	△299	—
計	10,685	15,100	1,333	1,461	28,581	△299	28,281
セグメント利益	2,082	68	167	79	2,397	△510	1,886

(注) 1. セグメント利益の調整額△510百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△510百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	観光事業	燃料商事 事業	製造関連 事業	運輸業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,885	16,482	1,127	1,297	28,793	—	28,793
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	227	—	44	274	△274	—
計	9,887	16,710	1,127	1,341	29,067	△274	28,793
セグメント利益	1,459	101	79	10	1,651	△539	1,111

(注) 1. セグメント利益の調整額△539百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△539百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 第1四半期連結累計期間より、報告セグメント「卸売業」の名称を「燃料商事事業」に変更しております。これは、クリーンエネルギーによる発電事業を始めとした関連事業に着手したことによるものであります。

なお、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。また、前第3四半期連結累計期間のセグメント名称は、当第3四半期連結累計期間の名称に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

全社資産である投資不動産に係る減損損失を1,039百万円計上しております。